

UNU-IAS 専門家がグリーン×デジタルの国際動向を共有

UNU-IAS は、12月6日、環境省、地球環境パートナーシッププラザとともに、オンラインシンポジウム「グリーン×デジタルが先導する豊かな地域循環共生圏づくり」を共催しました。

本シンポジウムでは、デジタル技術を活用して地域の課題解決や価値創造に取り組む国内外の事例が共有されたほか、地域で新たな取組を進める上でポイントとなる点について積極的な意見交換が行われました。

開会挨拶を行った環境省中井徳太郎事務次官は、日本政府は昨年、2050年までにカーボンニュートラルの実現を表明したこと、また、本年には地域脱炭素ロードマップの策定を行ったことに言及しつつ、本シンポジウムが新たなまちづくりとパートナーシップの在り方について議論する機会としたいと述べました。

基調講演で登壇した仁坂吉伸和歌山県知事からは、和歌山県が地域資源である「みなべ・田辺の梅システム」をさらに発展させ、地域内外の関係者とのパートナーシップを通じて、循環型社会の実現、ワーケーション推進、海洋プラスチック問題解決に積極的に取り組んでいることを紹介しました。

シンポジウムの第一部では、デジタル技術を活用して持続可能な地域づくりに取り組む2社から事例共有がありました。

株式会社 chaintope の正田英樹代表取締役 CEO からは、佐賀市においてブロックチェーンを活用し、再エネ地域循環を可視化・価値化することで、地域の経済と資源循環を実現する取組が紹介されました。VUILD 株式会社の秋吉氏からは、3D プリンターの活用や家づくりアプリの開発により、地域の木材を使い建築をより容易なものとし、自律分散型のものづくりとパートナーシップ核とした地域づくりを実現する取組が紹介されました。

シンポジウムの第二部では、国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) の竹本明生プログラムヘッドから、本年11月に開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) の報告を中心とした国際動向が共有されました。気候変動対策においては、適応

と緩和に加え、誰も取り残さない公正な移行や包摂性が重要視されていること、また、それを実現する上で、パートナーシップと教育の重要性を強調しました。さらに、教育機関である国連大学として、2023年にパリ協定専攻コースを創設することが紹介されました。

国立研究開発法人情報通信研究機構の今井弘二氏からは、アバターを活用して仮想空間で体験を共有するシステムである「みなっぱ」の紹介をしつつ、新型コロナウイルスの流行によって大きく変容した世の中においても、教育や地域の観光資源をデジタル化することで、人と人との繋がりが途切れない仕組みを紹介しました。

一般社団法人環境パートナーシップ会議の星野智子氏がモデレーターを勤めたパネルディスカッションでは、デジタル技術を活用した新たな取組を行う際のポイントとして、インセンティブを付与すること、事例をつくり理解促進を促すこと、デジタルとアナログを組

み合わせることの重要性が認識されました。また、新たなコミュニケーションツールとして、AI活用の可能性が高まっていることが共有されました。

最後に武内和彦 UNU-IAS 客員教授が、新型コロナウイルスの流行によってデジタル化が加速している流れをとらえて、持続可能な地域づくりをますます進めていく必要性を強調し、シンポジウムを締め括りました。